

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

| | | | | | | | | |
|------------------------------------|--|----------|------------------------|---|--|---|---|-------------|
| 事業名 | 原子力発電施設等研修事業費補助金 | | 担当部局庁 | 研究開発局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成6年度～(未定) | | 担当課室 | 原子力課 核燃料サイクル室 | | 核燃料サイクル室長 西條 正明 | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) | | 政策・施策名 | 科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第18号 | | 関係する計画、 通知等 | 原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定) | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 原子力周辺分野の技術者に対する原子力基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の研修及び地元企業の原子力関連技術のレベル向上を図るための事業に対して補助金を交付することにより、原子力発電施設等が立地する地域の技術基盤の向上・産業育成を図る。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業に対する補助を行う。(補助率:定額) | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度要求 | |
| | | 補正予算 | 84 | 80 | 80 | 80 | 105 | |
| | | 繰越し等 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 計 | 84 | 80 | 80 | 80 | 105 | |
| | 執行額 | 74 | 73 | 72 | | | | |
| | 執行率(%) | 87.5% | 91.4% | 90.6% | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | | 単位 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 目標値 (年度) |
| | 本補助金により、原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業が実施されることにより、地元企業等の原子力関連分野の技術向上が図られる。 | | 成果実績 | | 補助金を交付したことにより、青森県においては12種、福井県においては48種の研修が開催され、地元企業等の原子力関連分野の技術向上が図られた。 | 補助金を交付したことにより、青森県においては8種、福井県においては49種の研修が開催され、地元企業等の原子力関連分野の技術向上が図られた。 | 補助金を交付したことにより、青森県においては8種、福井県においては50種の研修が開催され、地元企業等の原子力関連分野の技術向上が図られた。 | |
| | 達成度 | % | — | — | — | — | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度活動見込 |
| | 補助事業者からの申請に基づき、補助金を交付する。 | | 活動実績 (当初見込み) | | 2 | 2 (2) | 2 (2) | — (2) |
| 単位当たりコスト | 36(百万円/交付件数) | | 算出根拠 | 平成24年度における活動実績(交付件数)で、平成24年度の執行額を除いた。 72百万円 / 2件 = 36百万円 / 件 | | | | |
| 平成25・26年度予算内訳 | 費目 | 25年度当初予算 | 26年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 原子力発電施設等研修事業費補助金 | 80百万円 | 105百万円 | 研修ニーズを踏まえた増等 | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | 80百万円 | 105百万円 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | | | | |
|-------------------------|--|-------|--|------|-------|------|
| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 | | | |
| 国費投入の必要性 | 広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。 | ○ | 原子力発電施設等を安全に維持・運転するために、当該施設が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上を図るための | | | |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 研修事業に対して補助金を交付し、原子力発電施設等が立地する地域の技術基盤の向上・産業育成を図る事業である。これらはエネルギーの安定供給、安全の確保及び地元地域の産業育成等の観点から、国が電源立地対策として、主体的かつ優先的に取り組むべき事業である。 | | | |
| | 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。 | ○ | | | | |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 補助金の交付を受けた地方自治体では、事業者の選定を企画競争を行うことで競争性を確保している。また、費目・使途については、国は補助金決定の段階で詳細に把握するとともに、現地調査により額の確定調査を実施し、支出先・使途の把握を行っている。これらを通じ、事業の効率性を確保している。 | | | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | | | | |
| | 単位当たりコストの水準は妥当か。 | ○ | | | | |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | | | | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | | | | |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | — | | | | |
| 事業の有効性 | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 実際に原子力発電施設等が設置されている地方自治体を対象とした事業であり、実効性の高い事業となっている。また、レベルや内容の異なる各種の研修を実施するとともに受講者等に対してアンケート調査等を実施し、研修のニーズやフォローアップ調査を実施し、事業の有効性を確保している。 | | | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | | | | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | | | | |
| 重複排除 | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | | | | | |
| | 事業番号 | 類似事業名 | 所管府省・部局名 | | | |
| | | | | | | |
| 点検結果 | 原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識や原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業であり、地元企業等の原子力関連分野における技術レベルの向上に貢献してきた。引き続き、交付決定にあたっては、事業内容の精査を行い、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うなど、経費の効率化を進めるとともに、受講者や受講企業に対しアンケート等を行い、研修のニーズやフォローアップ調査を行い、事業の有効性の確保を一層進める | | | | | |
| 外部有識者の所見 | | | | | | |
| 外部有識者による点検対象外 | | | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | | | | |
| 事業内容の改善 | <p>1. 事業評価の観点：この事業は、原子力周辺分野の技術者に対する原子力基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の研修及び地元企業の原子力関連技術のレベル向上を図るための事業に対して補助金を交付することにより、原子力発電施設等が立地する地域の技術基盤の向上・産業育成を図ることを目的としており、長期継続事業、事業の効率化の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業であるが、引き続き事業の目的に則り着実に実施すべきである。実施にあたっては、①予算の硬直化を防ぐため、引き続き事業内容の精査や、交付金事業者による執行が交付要綱等に基づく経済的・効率的・効果的なものとなるよう促し、経費の効率化を図る②事業の効果をより高めるための補助事業者における客観的な手法による評価やフォローアップ調査の充実を図るべきである。</p> | | | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | | | |
| 縮減 | 行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、執行実績を勘案し事業計画の見直しを行い、平成26年度概算要求に▲1.5百万円反映した。また、本事業は引き続き事業の目的に則り着実に実施することとし、実施にあたっては、①引き続き事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行う様に促す。②事業の効果を高めるための客観的な手法による評価の検討や受講者や受講企業に対しアンケート等を行い、研修のニーズやフォローアップ調査を引き続き行い、より効果的な事業が行われるように努める。 | | | | | |
| 備考 | | | | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | | | |
| | 平成22年 | 0513 | 平成23年 | 0513 | 平成24年 | 0460 |

※平成24年度実績を記入。

文部科学省

72百万円 ※1

原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術の向上を図るための研修に対する補助

【交付】

A.福井県

63百万円 ※1

【交付】

C.青森県

10百万円 ※1

【公募・委託】

B.(財)若狭湾エネルギー
研究センター

63百万円 ※1

【公募・委託】

D.(株)青森原燃テクノロ
ジーセンター

10百万円 ※1

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※1: 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績ベース)であることから、両者の額は一致しないことがある。

| | | | | | | |
|---|---------------------|---------------|-------------|----------------------|------------|-------------|
| 費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載) | A.福井県 | | | C.青森県 | | |
| | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| | 事業費 | 委託費 | 63 | 事業費、一般事務費 | 委託費、旅費 | 10 |
| | 計 | | 63 | 計 | | 10 |
| | B.(財)若狭湾エネルギー研究センター | | | D.株式会社青森原燃テクノロジーセンター | | |
| | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| | 事業費 | 役務費、テキスト修正費等 | 57 | 事業費、一般管理費 | 謝金、旅費、会場費等 | 10 |
| | 一般事務費 | 人件費、旅費、印刷製本費等 | 3 | | | |
| | 一般管理費 | 直接費の9.1% | 3 | | | |
| | 計 | | 63 | 計 | | 10 |

支出先上位10者リスト

A.福井県

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----|--------------|--------------|------|-----|
| 1 | 福井県 | 原子力発電施設等研修事業 | 63 | — | — |

B.(財)若狭湾エネルギー研究センター

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------------|--------------|--------------|------|-----|
| 1 | (財)若狭湾エネルギー研究センター | 原子力発電施設等研修事業 | 63 | — | — |

C.青森県

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----|--------------|--------------|------|-----|
| 1 | 青森県 | 原子力発電施設等研修事業 | 10 | — | — |

D.(株)青森原燃テクノロジーセンター

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------------|--------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)青森原燃テクノロジーセンター | 原子力発電施設等研修事業 | 10 | — | — |